

野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)

愛称：地道にコツコツ

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日2019年12月18日)

作成対象期間(2018年12月19日～2019年12月18日)

第5期末(2019年12月18日)	
基準価額	14,055円
純資産総額	74百万円
第5期	
騰落率	15.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券および野村日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2020年12月18日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



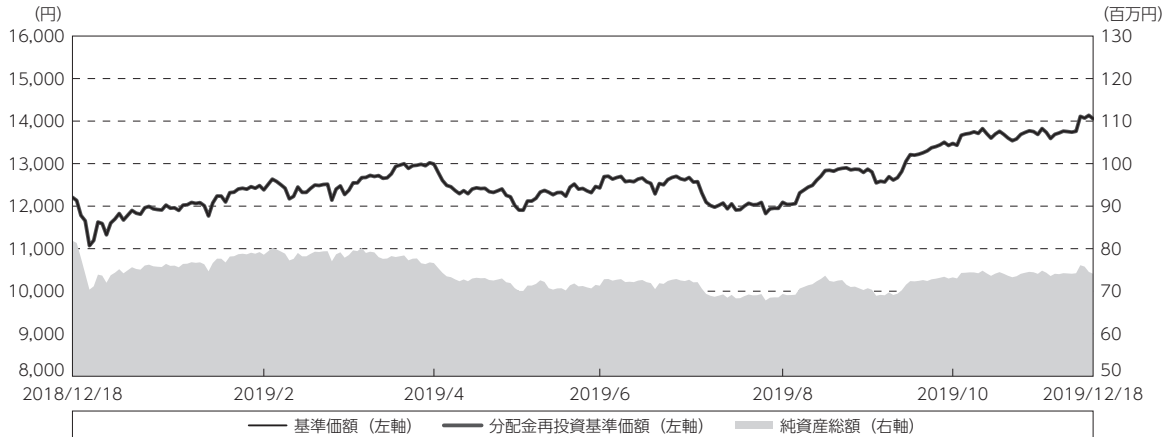
サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月19日～2019年12月18日)



期首：12,207円

期末：14,055円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,207円から期末14,055円に1,848円の値上がりとなりました。

国内株式の価格の変動

1万口当たりの費用明細

(2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 69	% 0.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.253)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(32)	(0.253)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.554	
期中の平均基準価額は、12,534円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

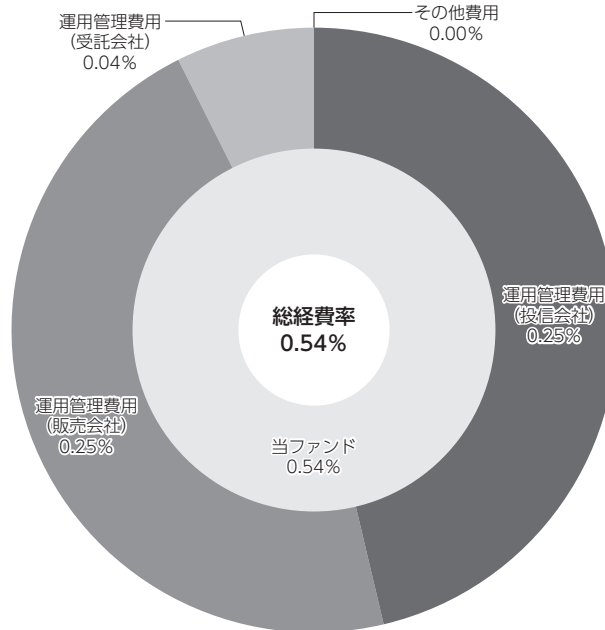
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月21日～2019年12月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年11月21日です。

	2014年11月21日 設定日	2015年12月18日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月18日 決算日	2019年12月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,157	11,049	13,046	12,207	14,055
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	8.8	18.1	△ 6.4	15.1
純資産総額 (百万円)	1	128	123	124	81	74

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月18日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みます。)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年12月19日～2019年12月18日)

国内株式市場は、期首より米中貿易摩擦への懸念、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定や景気減速への警戒感の高まりなどから米国株式市場が下落したことなどを受けて下落しました。

2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。5月以降は、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことや米中貿易摩擦への懸念が再度高まったことなどを受けて下落しました。9月以降は、FRBの利下げなどから米国株式市場が上昇したこと、米中貿易協議における進展期待が高まったこと、また期末近くには米中貿易協議において第一段階の合意が成立したことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月19日～2019年12月18日)

【野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)】

当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数（該当月を含みます。）で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。

当ファンドのポートフォリオは以上の運用方法に従い、今期は野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れました。期を通じての組入比率は概ね99%台を維持しました。期末は100.0%となりました。

【野村日経225 マザーファンド】

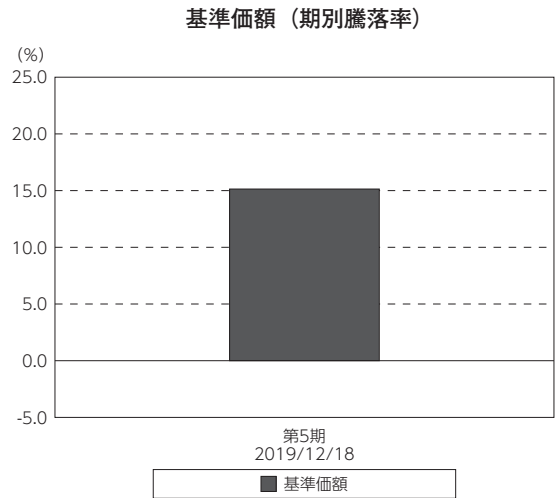
当ファンドは、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね100%を維持しました。期末は100.0%となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月19日～2019年12月18日)

当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数（該当月を含みます。）で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年12月19日～2019年12月18日)

収益分配金は利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。留保益の運用については特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第5期	
	2018年12月19日～2019年12月18日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,055	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)]

野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを目指してまいります。

[野村日経225 マザーファンド]

先物を含む実質株式組入比率は高位を維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

お知らせ

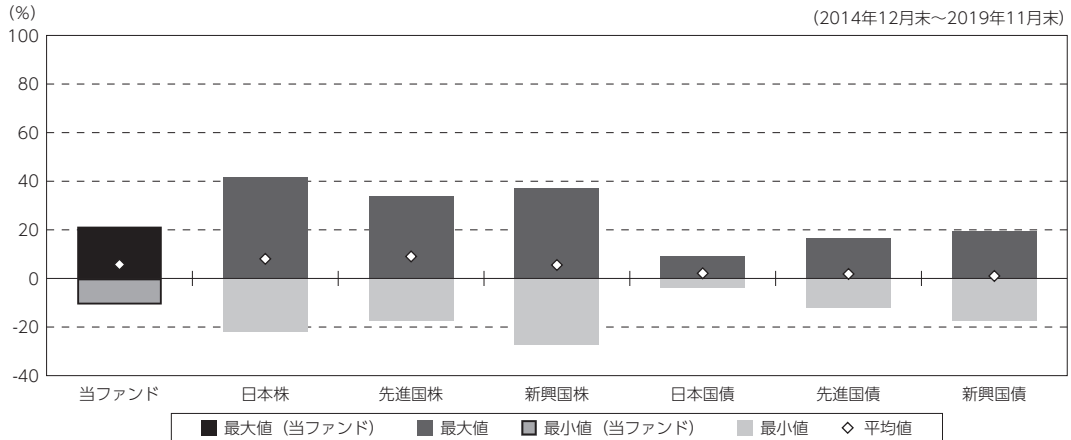
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月21日から2020年12月18日までです。	
運用方針	<p>国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。</p> <p>信託契約締結日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、野村日経225 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。</p> <p>2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みます。)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。</p> <p>効率的な運用を行うため、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。</p>	
主要投資対象	野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日経225マザーファンド	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 10.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.7	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間(当ファンドは2015年11月から2019年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

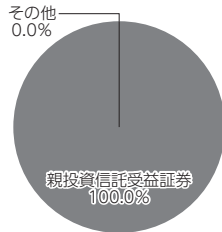
組入資産の内容

(2019年12月18日現在)

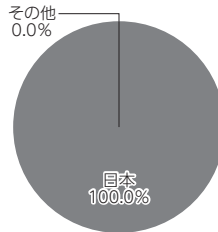
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
野村日経225 マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

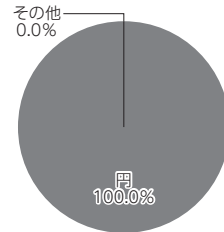
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2019年12月18日
純資産総額	74,101,940円
受益権総口数	52,721,493口
1万口当たり基準価額	14,055円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は14,329,570円です。

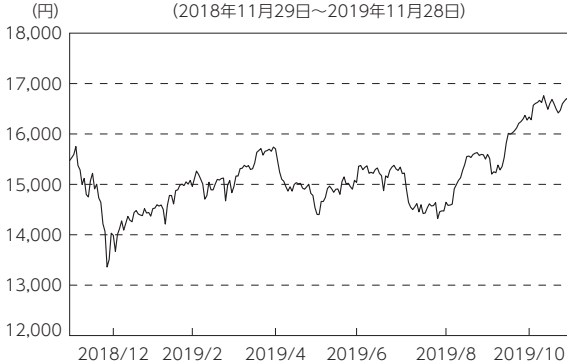
組入上位ファンドの概要

野村日経225 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年11月29日～2019年11月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月29日～2019年11月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)
合計	0	0.002
期中の平均基準価額は、15,082円です。		

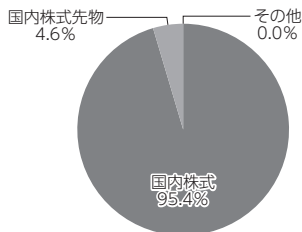
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

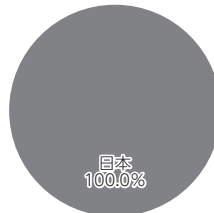
(2019年11月28日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.8
2	日経平均225 1912	株式先物(買建)	円	日本	4.6
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.8
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.3
5	ファナック	電気機器	円	日本	3.1
6	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.8
7	ダイキン工業	機械	円	日本	2.3
8	テルモ	精密機器	円	日本	2.3
9	京セラ	電気機器	円	日本	2.2
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.8
組入銘柄数			226銘柄		

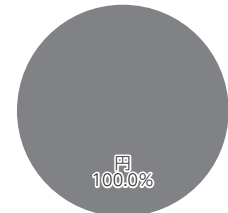
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)